



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション  
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 入川 達三  
 (氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,701	5.4	4,581	△9.6	4,634	△12.6	2,588	△14.4
23年3月期第3四半期	21,547	13.8	5,070	8.2	5,302	11.9	3,024	10.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,620百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 3,016百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	247.42	—
23年3月期第3四半期	289.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	27,752	21,817	78.6
23年3月期	26,163	20,034	76.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 21,817百万円 23年3月期 20,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
24年3月期	—	42.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,140	8.2	6,300	3.1	6,333	△0.7	3,744	17.1	357.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4社 (社名) MTM Multimedia Sdn Bhd、台湾寶路、除外 1社 (社名)  
多股份有限公司 他

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	10,470,000 株	23年3月期	10,470,000 株
24年3月期3Q	10,005 株	23年3月期	9,925 株
24年3月期3Q	10,460,051 株	23年3月期3Q	10,460,201 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報等	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
4. 補足情報	19
生産、受注及び販売の状況	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、震災の復旧・復興が進みサプライチェーンの再構築により景気は緩やかな回復傾向にありましたが、欧州財政危機の影響による円高の進行、タイ洪水被害の影響など、依然として日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、国内生産の復旧により供給が安定したことから、当第3四半期の新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しております。一方、中古車登録台数につきましては前年並みの実績となり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組む、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス(機能)の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Go」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

なお、東日本大震災による影響としましては、当社グループへの損害は軽微だったものの、東北地方の一部顧客において、地震や津波による被害が発生いたしました。このため日本赤十字社を通じての義援金の拠出や、被災地の中古車販売フェアの企画・協賛を通じて復興支援を実施してまいりました。

また、平成23年6月に介護情報誌「ハートページ」事業を取得し、介護情報誌事業・介護情報サイト運営事業を開始し、事業規模の拡大に取り組んでまいりました。平成23年9月にはマレーシアNo.1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn Bhdを子会社化し、主力事業のグローバル化を推し進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野においてEC売上および海外売上が増加したこと、生活関連情報分野において介護・医療・福祉業界向けサービスの売上が増加したことなどから、22,701百万円(対前年同四半期比5.4%増)となりました。営業利益につきましては、IT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加や、海外事業の調査費用などの発生により、4,581百万円(対前年同四半期比9.6%減)となりました。経常利益につきましては4,634百万円(対前年同四半期比12.6%減)、四半期純利益につきましては2,588百万円(対前年同四半期比14.4%減)となりました。

(参考情報) 連結業績予想と実績との差異

(金額単位：百万円)

	平成24年3月期第3四半期連結累計期間		
	業績予想	実績	差異
売上高	22,844	22,701	△143
営業利益	4,657	4,581	△76
経常利益	4,683	4,634	△48
四半期純利益	2,705	2,588	△117

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

### ①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期におきましては、第2四半期において新規進出した事業エリアの営業強化に努め、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組んでまいりました。バイクパーツ・用品に係るEC事業につきましては、プロモーション強化による会員数の拡大を図るとともに、取扱商品点数の拡充に取り組んでまいりました。海外事業につきましては、「Goo-net Exchange」を利用した中古車輸出支援の強化を図ってまいりました。

また、インターネット・モバイルメディアにおいて、iPhoneやiPad、Android端末向けサービスの拡充を通じ、細分化された消費者ニーズの充足・ユーザー接点の最大化を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。

こうした、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化に取り組んだ結果、売上高は19,851百万円(対前年同四半期比3.7%増)となりました。営業利益につきましては、クルマ情報誌「Goo」の事業エリア拡大における先行投資の発生およびIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加により、5,689百万円(対前年同四半期比3.7%減)となりました。

### ②生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期におきましては、ケア関連情報事業において介護情報誌「ハートページ」の出版エリアの拡大に取り組み、取引社数の拡大を図ってまいりました。また、「オアシスナビ」と「ハートページ.ネット」を統合し、介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」としてサイトリニューアルを行い、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に取り組んでまいりました。カルチャー情報事業におきましては、資格・スクール情報サイト「VeeSCHOOL」を「グースクール」へ名称を変更し、当社が運営している自動車、バイク関連、レジャー、リユース等のサイトからのユーザーの拡大を図ってまいりました。

以上のことに加え、インターネット広告代理事業が増収に寄与したことから売上高は2,558百万円(対前年同四半期比31.5%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加ならびにIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費が増加したため、141百万円(対前年同四半期比40.8%減)となりました。

### ③不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は125百万円(対前年同四半期比9.7%減)、営業利益は61百万円(対前年同四半期比24.8%減)となりました。

④その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)事業において、グループ外企業との取引が拡大したものの、前連結会計年度において株式会社マーズフラッグを売却し連結グループから除外したことから、売上高は165百万円(対前年同四半期比49.2%減)となりました。営業利益につきましては122百万円の営業損失(前年同四半期実績は62百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は27,752百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,588百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、MTM Multimedia Sdn Bhdの子会社化に伴う株式取得に係る支払や法人税等の支払により現金及び預金が減少した結果14,737百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,324百万円減少しております。固定資産につきましては、MTM Multimedia Sdn Bhdの子会社化に伴いのれんを計上したことから13,015百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,913百万円増加しております。

ii 負債

流動負債につきましては、事業規模拡大に伴う支払債務が増加した一方、税金費用の支払に伴う未払法人税等の減少などにより5,493百万円となり、前連結会計年度末と比較して146百万円減少しております。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことにより441百万円となり、前連結会計年度末と比較して48百万円増加しております。

iii 純資産

配当金の支払が836百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は21,817百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,783百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して2,042百万円減少し、10,434百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いによる支出が2,584百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益4,544百万円を計上したことなどにより、2,355百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が653百万円、子会社株式の取得による支出が2,842百万円、事業譲受による支出が100百万円発生したことなどにより、3,500百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において配当金の支払による支出が824百万円発生したことなどにより、887百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気先行きの不透明感による個人消費の買い控え傾向から、当社グループの主要顧客である中古車販売業界におきましては厳しい経営環境が続いております。

平成23年10月31日に公表いたしました通期業績予想に変更はございませんが、上記の経営環境を踏まえて、第4四半期以降においても、引き続き需要喚起を目的としたプロモーションの強化を図っていくとともに、自動車関連分野の海外事業展開を企図した調査活動を積極的に進めていく方針であります。

上記の業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了承下さい。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

新規：MTM Multimedia Sdn Bhd

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々なサービスを提供するとともに、国内中古車販売店ならびに整備・板金・塗装工場に対する総合的な経営支援サービスの強化に努め、国内市場でのシェア拡大に取り組んでおります。主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、事業のグローバル展開を方針に掲げ、拡大基調にあるASEAN市場への進出を検討してまいりました。同社を子会社化することで、ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、更なる事業拡大を図ってまいります。

新規：台湾寶路多股份有限公司

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しており、これまで未進出エリアであった新潟、四国、沖縄への展開を図るなど、国内全域をカバーする体制の構築を進めております。

国内市場での圧倒的な地位を背景に、当社は、主力事業である自動車関連情報事業のさらなる成長を図っていくため、昨年9月にはマレーシアNo.1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn Bhdを子会社化し、主力事業である自動車関連情報事業のグローバル展開に取り組んでおります。

こうした取り組みの一環として、東アジア地域においても当社グループのノウハウを活かした事業展開を図るため、台湾に子会社を設立し、市場調査ならびに事業確立を進めていくことといたしました。台湾寶路多の設立により、自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにIT事業の強化に取り組んでまいります。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。



(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

のれんの償却に関する事項の変更

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間からその投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。

当該変更は、今後の投資活動において、その投資効果の発現する期間が5年を超えることが見込まれるため変更したものであります。なお、当該変更による影響はないため遡及適用は行っていません。

また、当該変更は、平成23年9月にMTM Multimedia Sdn Bhdの株式取得に伴い、その投資効果の発現の期間を合理的に見積った結果、当該期間が5年を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間から変更したものであります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,748,091	10,644,578
受取手形及び売掛金	2,654,846	3,009,880
有価証券	19,076	17,664
商品及び製品	27,328	45,127
仕掛品	61,211	68,792
原材料及び貯蔵品	2,642	13,846
繰延税金資産	217,143	390,535
その他	334,814	568,558
貸倒引当金	△3,779	△21,979
流動資産合計	16,061,374	14,737,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,966,919	3,041,094
土地	3,998,869	4,021,355
その他(純額)	120,326	160,079
有形固定資産合計	7,086,115	7,222,529
無形固定資産		
のれん	954,252	3,484,209
その他	154,887	476,218
無形固定資産合計	1,109,140	3,960,427
投資その他の資産		
投資有価証券	499,156	561,463
繰延税金資産	599,783	472,394
その他	900,979	849,390
貸倒引当金	△93,035	△50,820
投資その他の資産合計	1,906,884	1,832,428
固定資産合計	10,102,139	13,015,385
資産合計	26,163,513	27,752,390

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,034	920,907
1年内返済予定の長期借入金	82,821	66,963
未払費用	1,251,505	1,653,068
未払法人税等	1,333,671	766,926
前受金	1,741,097	1,679,562
返品調整引当金	95,545	98,067
賞与引当金	41,813	26,181
その他	316,622	281,393
流動負債合計	5,639,110	5,493,070
固定負債		
長期借入金	53,954	7,280
退職給付引当金	882	1,138
役員退職慰労引当金	232,300	241,400
資産除去債務	73,268	73,830
負ののれん	21,917	14,587
その他	107,573	103,390
固定負債合計	489,895	441,627
負債合計	6,129,006	5,934,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	16,236,318	17,987,565
自己株式	△13,598	△13,806
株主資本合計	20,059,077	21,810,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,252	34,239
為替換算調整勘定	△12,317	△26,660
その他の包括利益累計額合計	△24,570	7,578
純資産合計	20,034,506	21,817,693
負債純資産合計	26,163,513	27,752,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,547,620	22,701,335
売上原価	8,754,113	9,794,621
売上総利益	12,793,506	12,906,714
返品調整引当金戻入額	193,712	95,545
返品調整引当金繰入額	90,735	82,034
差引売上総利益	12,896,484	12,920,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,523,015	3,504,481
役員退職慰勞引当金繰入額	14,737	14,250
賞与引当金繰入額	15,479	18,395
広告宣伝費	942,107	1,430,256
貸倒引当金繰入額	6,183	18,230
のれん償却額	316,890	278,759
その他	3,007,842	3,074,822
販売費及び一般管理費合計	7,826,255	8,339,196
営業利益	5,070,228	4,581,030
営業外収益		
受取利息	11,817	14,058
受取配当金	5,116	6,971
負ののれん償却額	7,330	7,330
古紙売却収入	14,500	23,240
その他	208,826	56,807
営業外収益合計	247,591	108,408
営業外費用		
支払利息	5,454	1,858
為替差損	—	38,206
その他	9,401	14,733
営業外費用合計	14,856	54,798
経常利益	5,302,964	4,634,640
特別利益		
固定資産売却益	—	70
投資有価証券売却益	—	8,371
債務免除益	6,106	—
特別利益合計	6,106	8,441
特別損失		
固定資産売却損	211	221
固定資産除却損	6,459	5,040
投資有価証券評価損	0	4,291
減損損失	39,765	1,275
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	—
のれん一時償却額	—	80,373
その他	915	7,323
特別損失合計	100,870	98,525

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	5,208,199	4,544,556
法人税、住民税及び事業税	2,350,185	2,029,762
法人税等調整額	△170,433	△73,257
法人税等合計	2,179,752	1,956,504
少数株主損益調整前四半期純利益	3,028,447	2,588,051
少数株主利益	4,325	—
四半期純利益	3,024,122	2,588,051

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,028,447	2,588,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,861	46,491
為替換算調整勘定	△10,408	△14,342
その他の包括利益合計	△12,269	32,148
四半期包括利益	3,016,177	2,620,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,011,942	2,620,200
少数株主に係る四半期包括利益	4,235	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,208,199	4,544,556
減価償却費	239,302	212,541
減損損失	39,765	1,275
のれん償却額	316,890	278,759
のれん一時償却額	—	80,373
負ののれん償却額	△7,330	△7,330
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,737	9,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,655	△15,631
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△102,977	△14,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,013	△9,552
受取利息及び受取配当金	△16,934	△21,030
支払利息	5,454	1,858
投資事業組合運用損益(△は益)	3,967	1,937
匿名組合投資損益(△は益)	△185,218	△765
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,371
投資有価証券評価損益(△は益)	0	4,291
固定資産除売却損益(△は益)	6,671	5,191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	—
売上債権の増減額(△は増加)	△258,094	△537,724
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,951	△36,584
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,392	115,197
未払費用の増減額(△は減少)	308,422	365,058
前受金の増減額(△は減少)	△115,443	△63,018
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98,643	16,711
その他	△16,875	1,683
小計	5,333,399	4,924,009
利息及び配当金の受取額	14,071	17,897
利息の支払額	△5,330	△1,850
法人税等の支払額	△2,695,227	△2,584,266
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,646,913</b>	<b>2,355,789</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	60,255
有形固定資産の売却による収入	1,702	283
有形固定資産の取得による支出	△333,184	△317,240
無形固定資産の取得による支出	△50,854	△336,088
長期前払費用の取得による支出	△7,891	△11,143
投資有価証券の売却による収入	—	14,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△621,355	△2,842,350
匿名組合出資金の払戻による収入	28,677	—
事業譲受による支出	△380,000	△100,000
その他	18,809	31,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,344,096</b>	<b>△3,500,493</b>

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△265,013	△62,532
自己株式の取得による支出	△470	△208
配当金の支払額	△748,423	△824,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963,907	△887,705
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	334,433	△2,042,003
現金及び現金同等物の期首残高	11,207,424	12,476,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,541,857	10,434,557



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「Bike Bros.」「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 板金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」「PIT3」
生活関連情報	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	見える！検索エンジン「MARS FLAG」 見える！サイト内検索「MARS FINDER」 BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,137,919	1,945,417	138,762	325,521	21,547,620	—	21,547,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,064	323	91,197	30,755	139,341	△139,341	—
計	19,154,983	1,945,740	229,959	356,277	21,686,961	△139,341	21,547,620
セグメント利益 又は損失(△)	5,911,371	239,638	81,567	△62,743	6,169,834	△1,099,606	5,070,228

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△139,341千円、全社費用△960,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失39,765千円を計上しております。主な要因は、支社施設の建替えに伴って発生したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは1,376,167千円となり、前連結会計年度末と比較して717,222千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成22年4月に株式会社バイクプロスを子会社化したことに伴い、654,401千円ののれんを計上しております。また、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj(エムジェイ)」事業を平成22年4月に譲受け、380,000千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 板金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」「PIT3」 自動車整備業板金統合システム「ラクロス」
生活関連情報	介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 資格・スクール情報サイト「グースクール」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,851,910	2,558,841	125,256	165,327	22,701,335	—	22,701,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,363	311	94,970	24,904	140,549	△140,549	—
計	19,872,274	2,559,152	220,226	190,232	22,841,885	△140,549	22,701,335
セグメント利益 又は損失(△)	5,689,803	141,925	61,366	△122,037	5,771,058	△1,190,028	4,581,030

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△19,821千円、全社費用△1,170,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失1,275千円を計上しております。主な要因は、株式会社バイクプロスの出版事業に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは3,484,209千円となり、前連結会計年度末と比較して2,529,956千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成23年6月に株式会社マップ・コミュニケーションズが運営する介護情報誌「ハートページ」の発行事業、及び介護情報ポータルサイト「ハートページ.ネット」の運営事業を譲受け、100,000千円ののれんを計上しております。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成23年9月にマレーシアNo.1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn Bhdの株式取得に伴い、2,789,089千円ののれんを計上しております。

また、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社バイクプロスの出版事業に係るのれん一時償却額を80,373千円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

##### ①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	3,747,828	97.7
生活関連情報	992,823	177.6
合計	4,740,652	107.9

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

##### ②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

##### ③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	19,851,910	103.7
情報登録・掲載料	14,748,720	98.8
情報提供料	5,103,189	121.1
生活関連情報	2,558,841	131.5
不動産	125,256	90.3
その他事業	165,327	50.8
合計	22,701,335	105.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。  
 4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、31.9%であります。

当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地域別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	1,642,671	94.3
関東・甲信越地区	10,230,247	108.5
東海・北陸地区	4,152,854	100.5
近畿地区	4,088,293	104.8
中国・四国地区	869,419	107.0
九州・沖縄地区	1,244,475	96.4
その他(海外)	473,374	199.0
合計	22,701,335	105.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。